

シンポジウム 「明るく豊かな低炭素社会に向かって」

2012年10月30日
経団連 環境本部

2030年における各シナリオの姿

	2010年	ゼロシナリオ	15シナリオ	20～25シナリオ
温室効果ガス排出量(1990年比)	-	・2020年0～▲7% ・2030年▲16%～▲23%	・2020年▲9% ・2030年▲23%	・2020年▲10～▲11% ・2030年▲25%
実質GDP (自然体ケース比)	-	▲8～▲45兆円 ※194～1,092万人の 年収の合計に相当	▲2～▲30兆円 ※49～728万人の 年収の合計に相当	▲2～▲28兆円 ※49～680万人の 年収の合計に相当
実質可処分所得 (自然体ケース比)	-	・2020年原発ゼロ▲59.1万円/年 ・2030年原発ゼロ▲57.8万円/年	▲38.1万円/年	▲34.1～ ▲35.8万円/年
電気料金(名目) (自然体ケース比)	-	+69.1～+130.3%	+35.6～+86.2%	+25.8～+80.3%
家庭の電気代 (名目)	12 万円/年	16.8～25.2万円/年 (+4.8～+13.2万円/年)	16.8～21.6万円/年 (+4.8～+9.6万円/年)	14.4～21.6万円/年 (+2.4～+9.6万円/年)
光熱費(名目)	20.3 万円/年	26.6～40.9万円/年 (+6.3～+20.6万円/年)	25.6～35.6万円/年 (+5.3～+15.3万円/年)	22.8～35.1万円/年 (+2.5～+14.8万円/年)
ガソリン代(名目)	6.9 万円/年	10.5～14.9万円/年 (+3.6～+8.0万円/年)	12.2～13.3万円/年 (+5.3～+6.4万円/年)	12.6～13.5万円/年 (+5.7～+6.6万円/年)
失業率 (失業者数)	4.3% (288万人) ※2012年7 月の結果	・2020年原発ゼロ7.3%(493万人) ・2030年原発ゼロ7.2%(486万人)	6.2% (419万人)	6.0～6.1% (405～412万人)
就業者数 (自然体ケース比)	-	▲26～▲132万人	▲16～▲95万人	▲16～▲90万人

出典：国家戦略室資料、平成22年分民間給与実態統計調査（給与所得者の平均年収）、総務省家計調査（2010年の光熱費（202,836円/年）、ガソリン代（69,127円/年）は二人以上世帯の数値、可処分所得（429,967円/月）は二人以上世帯のうち勤労者世帯の数値）、総務省労働力調査（基本集計）平成24年5月分結果、地球環境産業技術研究機構（RITE）資料

※(1)可処分所得と失業率はRITEの分析、(2)失業者数は、RITEの分析をもとに経団連事務局試算、(3)実質GDPと家庭の電気代は国家戦略室資料、(4)ガソリン代は国立環境研究所とRITEの分析、(5)就業者数は国立環境研究所と慶応大学・野村准教授（自然体ケースは国立環境研究所の分析を引用）の分析をもとに経団連事務局試算。

産業の国際移転を考慮するモデルによる分析結果 (2030年における各シナリオの姿)

	2010年	ゼロシナリオ	15シナリオ	20～25シナリオ
実質GDP (自然体ケース比)	-	▲45兆円 ※1,092万人の 年収の合計に相当	▲30兆円 ※728万人の 年収の合計に相当	▲28兆円 ※680万人の 年収の合計に相当
生産量 (自然体ケース比)	-	・2020年原発ゼロ▲7.8% ・2030年原発ゼロ▲7.6%	▲4.9%	▲4.5～▲4.7%
実質可処分所得 (自然体ケース比)	-	・2020年原発ゼロ▲59.1万円/年 ・2030年原発ゼロ▲57.8万円/年	▲38.1万円/年	▲34.1～ ▲35.8万円/年
電気料金(名目) (自然体ケース比)	-	・2020年原発ゼロ+129.6% ・2030年原発ゼロ+130.3%	+86.2%	+72.3～+80.3%
家庭の電気代 (名目)	12 万円/年	24.0万円/年 (+12.0万円/年)	21.6万円/年 (+9.6万円/年)	21.6万円/年 (+9.6万円/年)
光熱費(名目)	20.3 万円/年	・2020年原発ゼロ40.8万円/年 (+20.5万円/年) ・2030年原発ゼロ40.9万円/年 (+20.6万円/年)	35.6万円/年 (+15.3万円/年)	33.9～35.1万円/年 (+13.6～ +14.8万円/年)
ガソリン代(名目)	6.9 万円/年	・2020年原発ゼロ14.9万円/年 (+8.0万円/年) ・2030年原発ゼロ14.8万円/年 (+7.9万円/年)	13.3万円/年 (+6.4万円/年)	13.4～13.5万円/年 (+6.5～+6.6万円/年)
失業率 (失業者数)	4.3% (288万人) ※2012年7 月の結果	・2020年原発ゼロ7.3%(493万人) ・2030年原発ゼロ7.2%(486万人)	6.2% (419万人)	6.0～6.1% (405～412万人)

※地球環境産業技術研究機構(RITE)の分析結果。

原発ゼロの課題

1. まず向き合わなければならない課題

使用済核燃料の扱い

再稼動への影響

論点1: 関係自治体の理解と協力が得られなければ「即時ゼロ」となりうるリスクをどう乗り越えるか

電力需給ひっ迫
電気料金上昇

原子力政策変更に伴う影響

論点2: 原発ゼロによる国民生活への影響にどのように対処するか

追加的国民負担

2. 不可逆的な影響がでる課題

原子力安全を支える技術と人材の喪失

日米関係を含む外交・安全保障への影響

エネルギー調達における交渉力の低下

論点3: エネルギーの選択肢として原子力を放棄した場合に不可逆的な影響が生じる経済、外交、安全保障問題にどのように対処するか

3. 上記問題を乗り越えた上で国民とともに克服すべき課題

論点4: 論点1～3に対応した上で、国民と共有すべき中長期の道筋をどのように描くのか。

- 1) 現実的な代替エネルギー源の開発 (グリーン・ロードマップ)
- 2) 中期的な温暖化問題への対処方針
- 3) 原発立地地域の構造転換

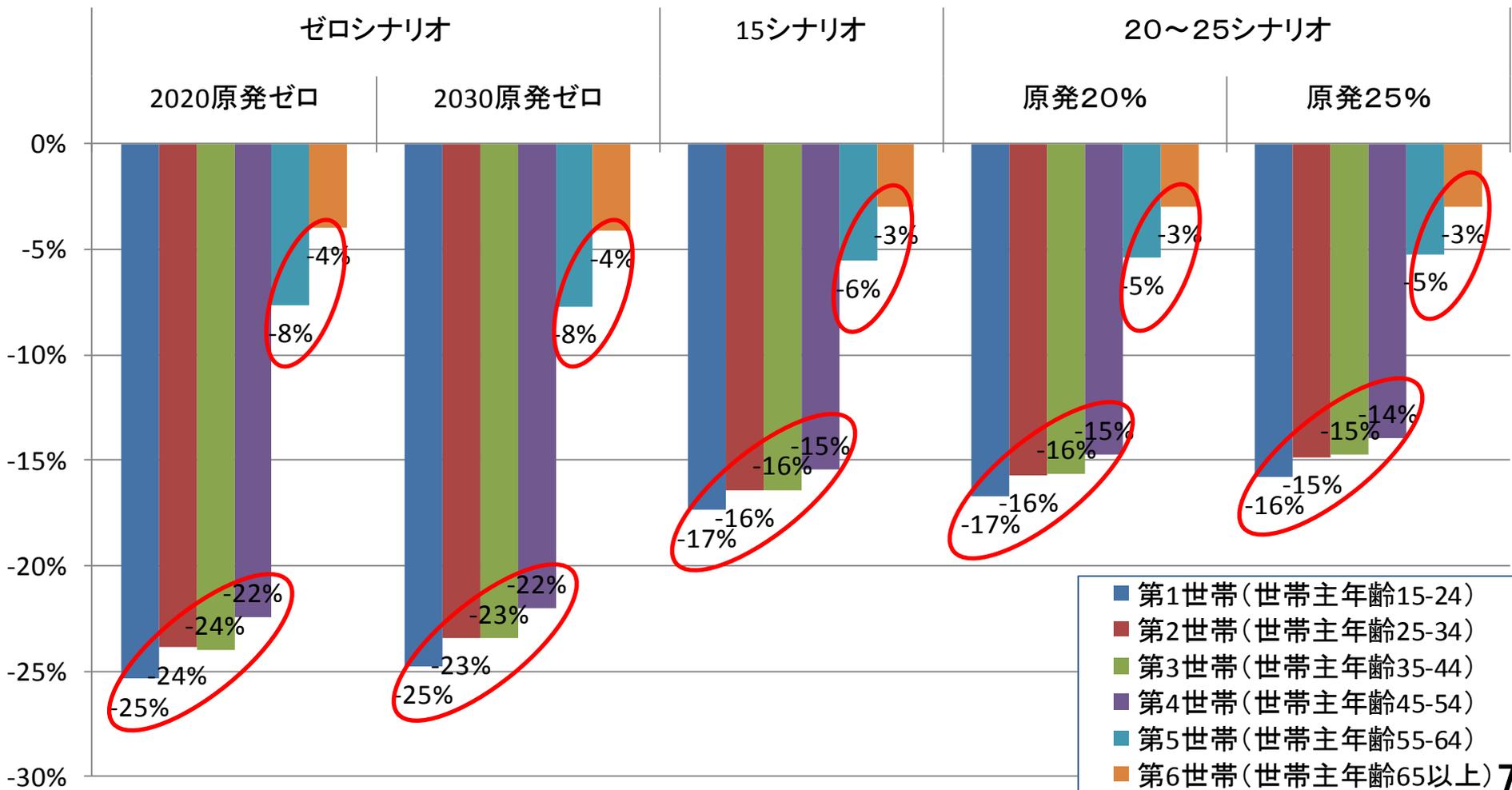
青森県の立場

-2012年9月4日国家戦略担当大臣資料より-

1. 原子力発電については、安全確保を第一義に、中長期的なエネルギーのベストミックスの中で、その位置付けを明確にするとともに、将来の原子力発電比率についていずれのシナリオを選択するにしても、具体的な電源確保の見通しを、国が責任を持って明確に説明すること。
2. 核燃料サイクル政策については、その意義、必要性について国の考えを明確にするとともに、六ヶ所村では既に高レベル放射性廃棄物が貯蔵管理され、使用済燃料が一部再処理されていること、また、使用済燃料受入れ・貯蔵施設には、全国の原子力発電所から使用済燃料が搬入されていることを十分に踏まえ、立地地域との信頼関係を損なうことが無いよう現実的に実現可能な方針を示すこと。
3. 使用済燃料対策は長期にわたる課題であることから、再処理を前提に使用済燃料が貯蔵管理されている現状や、立地地域と交わした約束等を重視し、国が責任を持って解決の道筋を示すこと。また、長期的な核燃料サイクルの方針を不透明にすることなく、確固たる方針を示すこと。
4. 放射性廃棄物の最終処分については、青森県を最終処分地にしない旨の確約を踏まえ、国が一層前面に立ち、不退転の決意で取組を前進させること。

実質可処分所得の減少幅の世代間比較(慶応大野村准教授)

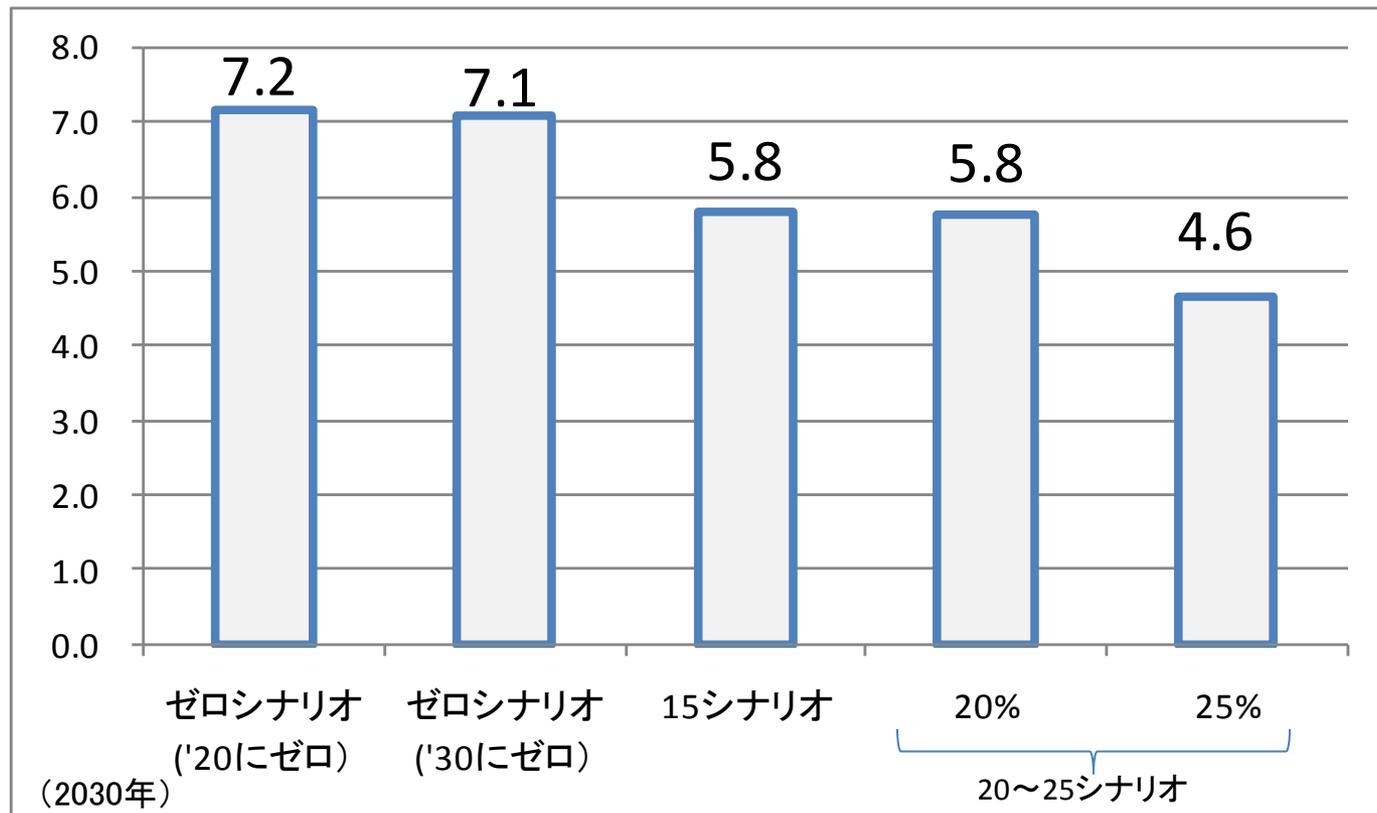
①若い世代ほど減少幅が大きい、②20~25シナリオよりゼロシナリオの方がより減少幅が大きい、とされている。



再エネ固定価格買取制度による賦課金推計(慶応大野村准教授)

- (1)再生可能エネルギーの固定価格買取制度による2030年時点の賦課金総額は、4.6兆円～7.2兆円(系統対策費用も含む)。
- (2)1kWhあたりの負担は4.6円～7.2円(2030年時点の発電電力量:1兆kWh)。
- (3)これは、現在の日本の家庭の電力料金21.7円/kWhの21%～33%(2,100～3,300円/月の電気代の上昇)、産業用の電力料金15.1円/kWhの30%～48%に該当。

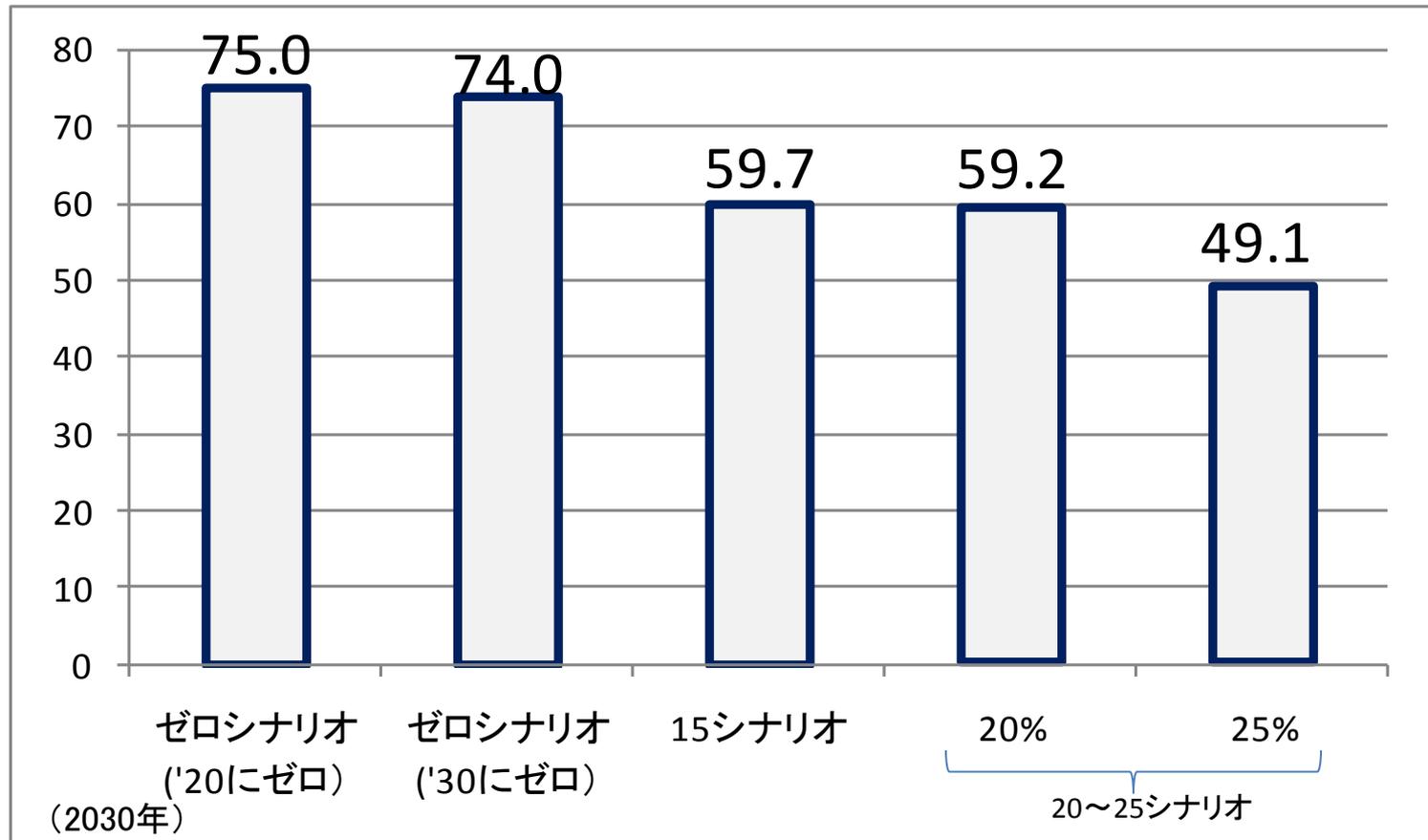
(兆円/2010年価格)



再エネ導入推進に伴う2030年以降の負担推計(慶応大野村准教授)

- (1) 固定価格買取制度を通じた再生可能エネルギーの導入推進により2030年以降に電力需要家が負う債務は、49.1兆円～75.0兆円(系統対策費用も含める)。
(2) これは、日本の2012年度の一般会計予算約90兆円の約55%～83%に該当。

(兆円/2010年価格)



経団連 低炭素社会実行計画

Keidanren's Commitment to a Low Carbon Society

- ビジョン: 2050年の世界の温室効果ガス半減に向け日本産業界が技術力で中核的役割を果たす。
- 目標: 生産段階はもちろん、商品・サービスについても、世界最高水準のCO2効率を実現。

